

平成 15 年 12 月期

個別財務諸表の概要

平成 16 年 2 月 26 日

上場会社名 近畿日本ツーリスト株式会社

上場取引所 東大

コード番号 9726

本社所在地道府県

(URL <http://www.knt.co.jp>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 太田 孝

問合せ先責任者 役職名 業務推進部部長(経理グループ) 氏名 遠藤 昭夫 TEL (03)3255-6951

決算取締役会開催日 平成 16 年 2 月 26 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16 年 3 月 30 日

単元株制度の採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 15年12月期の業績(平成 15 年 1 月 1 日 ~ 平成 15 年 12 月 31 日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年12月期	82,632	9.1	851	18.6	1,944	3.8
14年12月期	90,890	0.8	1,046		2,021	

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年12月期	517	18.9	5.60		4.0	1.4	2.4
14年12月期	637	89.6	6.89		5.6	1.5	2.2

(注) 期中平均株式数 15年12月期 92,393,425株 14年12月期 92,468,063株

会計処理方法の変更 無

営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	%	%
15年12月期	0.00	0.00	0.00			
14年12月期	0.00	0.00	0.00			

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年12月期	136,221	13,574	10.0	146.93
14年12月期	139,108	12,284	8.8	132.94

(注) 期末発行済株式数 15年12月期 92,382,970株 14年12月期 92,408,070株

期末自己株式数 15年12月期 118,913株 14年12月期 93,813株

2. 16年12月期の業績予想(16年1月1日~平成 16 年 12 月 31 日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	35,300	2,500	6,600	0.00		
通期	76,000	1,400	1,000		0.00	0.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 10円82銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の6ページを参照してください。

13. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

科 目	当会計年度 (平成15年12月31日現在)		前会計年度 (平成14年12月31日現在)		増 減 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 資 産	94,187	69.1	102,725	73.8	8,538
現金・預金 4	29,159		33,557		4,397
預 け 金	11,000		13,000		2,000
受 取 手 形	12		7		5
未 収 手 数 料	11,090		9,713		1,376
顧 客 未 収 金 2	21,822		22,594		771
た な 卸 資 産	46		61		14
前 払 費 用	1,007		1,180		172
短 期 貸 付 金 2	1,853		3,842		1,989
団 体 前 払 金	15,038		16,837		1,798
為 替 予 約			117		117
繰 延 税 金 資 産	371		442		71
そ の 他	2,874		1,663		1,211
貸 倒 引 当 金	90		293		203
固 定 資 産	42,034	30.9	36,383	26.2	5,651
有 形 固 定 資 産	7,916		8,092		176
建 物 3	2,225		2,304		78
土 地	5,318		5,318		
そ の 他 3	371		469		97
無 形 固 定 資 産	1,389		845		544
投 資 そ の 他 の 資 産	32,728		27,445		5,282
投 資 有 価 証 券 4	23,410		16,440		6,970
長 期 貸 付 金	9,760		10,716		956
差 入 保 証 金	6,071		6,634		562
繰 延 税 金 資 産	571		675		104
そ の 他	1,577		1,845		268
貸 倒 引 当 金	1,110		1,480		370
投 資 損 失 引 当 金	7,553		7,387		166
資 産 合 計	136,221	100.0	139,108	100.0	2,887

科 目	当会計年度 (平成15年12月31日現在)		前会計年度 (平成14年12月31日現在)		増 減 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流動負債	117,522	86.3	122,290	87.9	4,768
短期借入金	632		474		158
未払金	16,057		16,711		654
未払法人税等	668		2,521		1,853
預り金	27,191		25,944		1,247
未精算旅行券	47,466		48,666		1,199
団体前受金	24,913		27,751		2,837
繰延ヘッジ利益			117		117
賞与引当金	263				263
その他	328		102		225
固定負債	5,125	3.7	4,533	3.3	591
長期借入金	16		26		10
退職給付引当金	5,101		4,499		601
その他	7		7		
負債合計	122,647	90.0	126,824	91.2	4,176
(資本の部)					
資本金			7,579	5.4	7,579
資本準備金			5,283	3.8	5,283
利益準備金			903	0.7	903
欠損金			2,457	1.8	2,457
任意積立金			9,402		9,402
当期末処理損失			11,860		11,860
その他有価証券評価差額金			996	0.7	996
自己株式			20	0.0	20
資本合計			12,284	8.8	12,284
資本金	7,579	5.6			7,579
資本剰余金	5,283	3.9			5,283
資本準備金	5,283				5,283
利益剰余金	1,036	0.8			1,036
利益準備金	903				903
任意積立金	9,402				9,402
当期末処理損失	11,343				11,343
その他有価証券評価差額金	1,775	1.3			1,775
自己株式	26	0.0			26
資本合計	13,574	10.0			13,574
負債・資本合計	136,221	100.0	139,108	100.0	2,887

(2)損益計算書

科 目	当会計期間 平成15年 1月 1日から 平成15年12月31日まで		前会計期間 平成14年 1月 1日から 平成14年12月31日まで		増減額	増減率
	金 額	百分比	金 額	百分比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
営 業 収 益	82,632	100.0	90,890	100.0	8,257	9.1
営 業 費 用 1	81,781	99.0	89,843	98.8	8,062	9.0
営 業 利 益	851	1.0	1,046	1.2	195	18.6
営 業 外 収 益 2	1,120	1.3	1,050	1.1	70	6.7
営 業 外 費 用 3	27	0.0	74	0.1	47	63.0
経 常 利 益	1,944	2.3	2,021	2.2	77	3.8
特 別 利 益	1,701	2.1	390	0.4	1,310	335.5
投資有価証券売却益	734		390		344	88.1
過年度外国税還付額	821					
貸倒引当金戻入益	114					
そ の 他	29					
特 別 損 失	2,649	3.2	1,273	1.4	1,376	108.0
割 増 退 職 金	1,655				1,655	
関係会社債権放棄損	697				697	
投資損失引当金繰入額	166		994		828	83.3
投資有価証券評価損			214		214	
関係会社整理損	49				49	
ゴルフ会員権評価損			5		5	
固定資産除却損	37		59		21	36.1
その他特別損失	44				44	
税引前当期純利益	996	1.2	1,139	1.2	143	12.6
法人税、住民税及び事業税	800	1.0	2,640	2.9	1,840	69.7
過年度法人税等			109	0.1	109	
法人税等調整額	321	0.4	2,247	2.5	1,926	
当期純利益	517	0.6	637	0.7	120	18.9
前期繰越損失	11,860		12,498		637	
当期未処理損失	11,343		11,860		517	

財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社及び関連会社株式は総平均法による原価法により評価しております。

その他有価証券

時価のあるもの………決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。

なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。

時価のないもの………総平均法による原価法により評価しております。

(2) たな卸資産

先入先出法による原価法により評価しております。(ただし、出版物については個別法による原価法により評価しております。)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率法、貸倒懸念債権及び破産更生債権等は財務内容評価法によっております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに充てるため、支給見込み額のうち当期に対応する見積額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。なお、数理計算上の差異及び過去勤務債務については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。

(4) 投資損失引当金

関係会社等への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引及び通貨オプション取引を行うこととしております。

ヘッジ対象

主に海外旅行費用(ホテル代等)の外貨建債務としております。

(3) ヘッジ方針

将来の為替レートの変動リスクをヘッジすることを目的として、実需の範囲内で行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

会計方針の変更

当会計年度 平成15年 1月 1日から 平成15年12月31日まで	前会計年度 平成14年 1月 1日から 平成14年12月31日まで
	<p>退職給付における過去勤務債務の償却方法について、従来発生時において一括償却する方法を採用していましたが、当期より発生年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により処理する方法に変更しました。</p> <p>この変更は、退職給付債務の減額を伴う退職給付制度の変更により発生する負の過去勤務債務について、発生時に一括利益計上を行う方法は期間損益計算を著しく歪めるおそれがあるとともに、現在の経済情勢のもと割引率の引き下げや年金資産の運用環境の悪化により発生する数理計算上の差異について10年で費用計上を行う一方で、退職給付水準の切り下げにより発生する過去勤務債務について一括利益計上を行う方法は、健全な財政状態を阻害するおそれがあるため、期間損益計算の適正化及び財務体質の健全化の観点から行ったものです。</p> <p>この変更により、従来によった場合と比べ税引前当期純利益は13,500百万円減少しております。</p> <p>なお、この会計方針の変更は、当会計年度末に行われたものであったため、当中間会計期間は従来の方によっております。なお、退職給付制度変更が当会計年度末に行われたため、変更後の方法によった場合における当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p>

追加情報

当会計年度 平成15年 1月 1日から 平成15年12月31日まで	前会計年度 平成14年 1月 1日から 平成14年12月31日まで
<p>(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準)</p> <p>当会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号 企業会計基準委員会 平成14年2月21日)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当会計期間における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準)</p> <p>当会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 企業会計基準委員会 平成14年9月25日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 企業会計基準委員会 平成14年9月25日)を適用しております。この適用による1株当たり情報に与える影響はありません。</p> <p>(クラブツーリズム事業部門の営業譲渡)</p> <p>当社は、旅行事業部門の明確な区分と事業価値の最大化及び経営資源のより効率的な活用を目的として、平成15年11月25日にクラブツーリズム事業部門の営業を譲渡することに基本合意し、平成16年2月9日に営業譲渡契約を締結しました。</p> <p>(1)営業譲渡先 クラブツーリズム株式会社 (2)譲渡の時期 平成16年4月30日 (3)譲渡予定価格 248億円40百万円</p>	<p>(金融商品会計)</p> <p>当期からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、総平均法による原価法から決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)に変更しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。なお、従来の方によった場合に比べ、投資有価証券が1,718百万円、繰延税金負債(固定負債)が721百万円多く計上され、その他有価証券評価差額金996百万円が新たに計上されております。なお、繰延税金負債721百万円は、貸借対照表上、繰延税金資産と相殺しております。</p>

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

当会計年度 (平成15年12月31日現在)		前会計年度 (平成14年12月31日現在)	
1. 会社が発行する株式の総数	240,000,000株	1. 会社が発行する株式の総数	240,000,000株
発行済株式総数	92,501,883株	発行済株式総数	92,501,883株
自己株式の数	118,913株	自己株式の数	93,813株
2. 関係会社にかかる注記		2. 関係会社にかかる注記	
顧客未収金	2,223百万円	顧客未収金	2,448百万円
短期貸付金	1,853百万円	短期貸付金	3,842百万円
3. 有形固定資産の減価償却累計額	5,351百万円	3. 有形固定資産の減価償却累計額	5,299百万円
4. 担保に供している資産		4. 担保に供している資産	
投資有価証券	2,350百万円	預金	2,480百万円
		投資有価証券	2,345百万円
5. 保証債務	1,497百万円	5. 保証債務	5,327百万円
	(経営指導念書等148百万円含む)		(経営指導念書等3,386百万円含む)

(損益計算書関係)

当会計年度 (平成15年12月31日現在)		前会計年度 (平成14年12月31日現在)	
1. 営業費用の主要な項目		1. 営業費用の主要な項目	
人件費	34,408百万円	人件費	38,713百万円
施設費	11,976百万円	施設費	13,294百万円
販売費	25,856百万円	販売費	28,382百万円
諸費	8,954百万円	諸費	8,952百万円
減価償却実施額	586百万円	減価償却実施額	500百万円
2. 営業外収益の主要項目		2. 営業外収益の主要項目	
受取利息	264百万円	受取利息	133百万円
受取配当金	481百万円	受取配当金	185百万円
為替差益	299百万円	為替差益	487百万円
3. 営業外費用の主要項目		3. 営業外費用の主要項目	
支払利息	22百万円	支払利息	22百万円

14.リース取引

当会計年度 平成15年 1月 1日から 平成15年12月31日まで				前会計年度 平成14年 1月 1日から 平成14年12月31日まで			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額		取得価額 相当額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
有形固定資産・その他	6,145	3,811	2,334	有形固定資産・その他	7,457	4,506	2,950
無形固定資産・(ソフトウェア)	2,353	1,697	655	無形固定資産・(ソフトウェア)	3,163	2,128	1,035
合 計	8,499	5,509	2,989	合 計	10,620	6,634	3,986
2.未経過リース料期末残高相当額				2.未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内			
1,388百万円				1,840百万円			
1年超				1年超			
1,631百万円				2,130百万円			
合 計				合 計			
3,020百万円				3,971百万円			
3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
(1)支払リース料				(1)支払リース料			
2,075百万円				2,267百万円			
(2)減価償却費相当額				(2)減価償却費相当額			
2,038百万円				1,977百万円			
(3)支払利息相当額				(3)支払利息相当額			
83百万円				130百万円			
4.減価償却費相当額の算定方法				4.減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5.利息相当額の算定方法				5.利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

15.有価証券

当会計年度(平成15年1月1日から平成15年12月31日まで)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前会計年度(平成14年1月1日から平成14年12月31日まで)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

16. 税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	470百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,943百万円
投資損失引当金損金算入限度超過額	3,074百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	110百万円
減価償却費損金算入限度超過額	71百万円
その他無形固定資産評価損	62百万円
未払金	71百万円
預り金	89百万円
未収収益	140百万円
未払事業税	54百万円
その他一時差異	199百万円
繰延税金資産小計	6,289百万円
評価性引当金	3,930百万円
繰延税金資産合計	2,358百万円

繰延税金負債	
有価証券評価差額	1,218百万円
退職給付信託設定	197百万円
繰延税金負債合計	1,416百万円
繰延税金資産純額	942百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	42.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.4
住民税均等割	15.6
評価性引当金の増減	11.1
その他	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.8

3. 税効果会計にかかわる法定実効税率の変更

地方税法等の一部改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前会計年度の42.0%から40.7%へ変更しております。

なお、この変更により繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が45百万円増加し、当期に計上されたその他有価証券評価差額金が38百万円増加、法人税等調整額が6百万円減少しております。

17. 重要な後発事象

当会計年度 (平成15年12月31日現在)	前会計年度 (平成14年12月31日現在)
<p>(厚生年金基金の代行部分の返上)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年1月1日付けで厚生労働大臣から将来支給義務免除の認可を受けました。それに伴い「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47 - 2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務の消滅を認識する予定です。</p> <p>これにより、代行部分に係る退職給付債務(年金資産の返済相当額を控除後)の消滅処理と会計基準変更時差異の未処理額等との一括計上処理により、翌会計年度において約2,232百万円の特別損失が発生する見込みであります。</p>	<hr/>

18. 役員 の 異 動

新任取締役候補者

た なか しげ ほ
田 中 茂 穂 (顧問)

みや こし まさ あき
宮 越 雅 明 (執行役員 イベント・コンベンション・コングレスカンパニー本部長)

おが ぎき ひろ ゆき
岡 崎 尋 幸 (近畿日本鉄道株式会社 東京支社長)

退任予定取締役

よし た こう いち
吉 田 耕 一 (代表取締役副社長)

やま もと かず ゆき
山 本 和 敬 (常務取締役)

おが もと くに お
岡 本 邦 夫 (取締役)

たか はし ひで お
高 橋 秀 夫 (取締役)

新任監査役候補者

か とう まさ ひで
加 藤 正 秀 (株式会社近畿日本ツーリスト東京事務センター 常務取締役)

いわ た かず ひろ
岩 田 和 弘 (近畿日本鉄道株式会社 専務取締役)

うえ の ひろ ひこ
上 野 裕 彦 (近畿日本鉄道株式会社 グループ事業本部企画調整部部長)

退任予定監査役

くろ べ ゆたか
黒 部 豊（常任監査役（常勤））

なが い みつる
永 井 充（監査役）

やま なか あきら
山 中 光（監査役）

新任執行役員候補者

い とう ゆき お
伊 藤 幸 男（株式会社ツーリストサービス取締役）

（ 以 上 ）